

**教育委員会の事務の管理及び
執行状況に関する点検・評価報告書
(令和5年度対象)**

**令和6年9月
新潟市教育委員会**

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに市民への説明責任を果たしていくために、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教育法」という。）第26条の規定に基づき令和5年度の教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果をまとめたものです。

— 目次 —

I 教育委員会の活動状況について

- 1 教育委員会会議の開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況・・・・・・・・・・ 5
- 3 令和5年度の主な取組と成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

II 新潟市教育ビジョンの施策評価について

- 1 令和5年度進捗状況最終評価施策一覧・・・・・・・・・・・・ 14
- 2 主な施策・事業の評価状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 3 教育ビジョン推進委員からの主な質問・意見・要望と教育委員会の対応
・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

参考資料 新潟市教育ビジョン推進委員会令和5年度進捗状況評価経過

新潟市教育ビジョン推進委員会（第9期）委員名簿

新潟市教育ビジョン推進委員会（第10期）委員名簿

・・・・・・・・・・・・ 41

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

I 教育委員会の活動状況について

1 教育委員会会議の開催状況

○新潟市教育委員会定例会・臨時会

- | | | |
|--------|--------|--|
| 4月定例会 | 議案第1号 | 令和6年度使用新潟市立小学校用教科用図書採択に関する基本方針について |
| | 議案第2号 | 令和6年度使用新潟市立中学校用教科用図書採択に関する基本方針について |
| | 議案第3号 | 令和6年度使用新潟市立高志中等教育学校前期課程用教科用図書採択に関する基本方針について |
| | 議案第4号 | 令和6年度使用新潟市立特別支援学校・特別支援学級用教科用図書採択に関する基本方針について |
| | 議案第5号 | 令和6年度使用新潟市立高等学校用教科用図書採択に関する基本方針について |
| | 議案第6号 | 令和6年度使用新潟市立高志中等教育学校後期課程用教科用図書採択に関する基本方針について |
| 5月定例会 | 議案第7号 | 令和5年6月議会定例会の議案について |
| 6月定例会 | 議案第8号 | 博物館の登録等に関する規則の一部改正について |
| 7月定例会 | 議案第9号 | 令和6年度使用新潟市立小学校用教科用図書の採択について |
| | 議案第10号 | 令和6年度使用新潟市立特別支援学校・特別支援学級用一般図書の採択について |
| 8月定例会 | 議案第11号 | 令和6年度使用新潟市立高等学校用教科用図書の採択について |
| | 議案第12号 | 令和6年度使用新潟市立高志中等教育学校後期課程用教科用図書の採択について |
| | 議案第13号 | 教育委員会の事務の管理及び執行状況に関する点検・評価（案）について |
| 9月定例会 | 議案第14号 | 教職員の人事措置について |
| 10月定例会 | — | 報告案件のみ |
| 11月定例会 | 議案第15号 | 令和5年12月議会定例会の議案について |
| | 議案第16号 | 教職員の人事措置について |
| 12月定例会 | 議案第17号 | 通学区域の一部変更について |
| 1月定例会 | 議案第18号 | 新潟市図書館条例施行規則の一部改正について |
| | 議案第19号 | 令和6年1月議会臨時会の議案について |
| 2月定例会 | 議案第20号 | 令和6年2月議会定例会の議案について |
| | 議案第21号 | 市立学校園長の人事について |

- 3月定例会 議案第22号 新潟市教育委員会組織規則の一部改正について
議案第23号 新潟市教育委員会事務専決規程の一部改正について
議案第24号 新潟市教育委員会傍聴人規則の一部改正について
議案第25号 教育財産の用途廃止について
議案第26号 事務局及び機関の長の人事について

○教育委員会会議の公開等に関すること

- ・ 会議について 原則公開（人事案件等非公開の場合あり）
- ・ 開催案内について ホームページ・市報にいがた等に掲載
- ・ 会議案件について ホームページで案件名を事前に公開
- ・ 会議録について 会議終了後、会議速報をホームページに掲載
会議録作成後、速やかに、ホームページに掲載

- ・ 地教行法等に基づき、新潟市では教育委員会定例会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時会を開催しており、令和5年度は12回の会議（定例会12回）を開催しました。（付議事件26件、報告案件41件）
- ・ 重要な案件については、教育委員会定例会の付議事件とする前に協議会の場において事前協議を行い、十分な検討を重ねています。（協議会案件1件）

2 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況

○意見交換会・懇談会

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 令和 5年 6月 | 区教育ミーティング |
| 令和 6年 2月 | 新潟市P T A連合会との意見交換会 |
| 令和 6年 2月～令和 6年 3月 | 区教育ミーティング |

○学校視察

- | | |
|--------------------|--|
| 令和 5年 9月 | G I G Aスクール、コミュニティ・スクール
(小学校2校、中学校2校) |
| 令和 5年 9月～令和 5年 11月 | ウェルカム参観 (小学校5校、中学校3校) |

○指定都市教育委員会協議会・他団体関係

- | | |
|----------|----------------------------|
| 令和 5年 7月 | 新潟県市町村教育委員会連合会定期総会・研修会 |
| 令和 6年 1月 | 都道府県・指定都市教育委員研究協議会 (オンライン) |

○学校周年事業等への教育委員の出席状況

- | | |
|----------|-----------------------|
| 令和 5年10月 | 創立70周年記念式典 (新津第五中学校) |
| | 創立150周年記念式典 (木戸小学校) |
| | 創立150周年記念式典 (中野山小学校) |
| 令和 5年11月 | 創立100周年記念式典 (大形小学校) |
| | 創立150周年記念式典 (中之口東小学校) |
| | 閉校記念式典 (豊栄南小学校) |
| 令和 5年12月 | 創立150周年記念式典 (新関小学校) |

3 令和5年度の主な取組と成果

新潟市教育ビジョン第4期実施計画は、令和2年度から令和6年度までの5か年を期間とし、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を中心的な考え方のテーマに、12の基本施策と34の施策、更に5つの視点からなる重点施策を位置付けています。

令和5年度は、全34施策を実施し、「施策を構成する事業の進捗状況平均分布(全施策)」においては、「指標を達成した・概ね達成した」は80.7%(R4:80.6%)となりました。また、「施策を構成する事業の進捗状況平均分布(視点1～5)」では、「指標を達成した・概ね達成した」は81.3%(R4:75.0%)となり、特に視点2の「家庭教育・子育て支援の充実」、視点3の「地域と共にある学校づくりの推進」及び視点4の「保護者や地域と連携した安心安全な学校づくりの推進」において、令和4年度よりも数値が向上し、その取組が進んでいます。

本市ではこれまで、ICTを活用した教育や特別支援教育を推進するとともに、教職員への支援体制を充実させるなど、様々な取組を進め一定程度の成果を出してきましたが、子どもたちの自己肯定感や夢や目標に対する意識などが伸び悩むなど課題も多くあります。

令和6年度は、最終年度となるため、指標達成に向けたより具体的な改善策の検討を行い、確実に実行していく必要があります。

令和5年度の主な取組と成果は、次のとおりです。

① 新型コロナウイルス感染症5類移行後の対応・取組

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後、学校園では、適切な換気、手洗いなどの基本的な感染対策を継続しつつ、マスクの着用を求めないことを基本に、「黙食」は必要ないことについて改めて認識を共有するとともに、校園内の感染状況に応じて、移行後の基準により学級閉鎖等の措置を機動的に行うなど、引き続き感染拡大の防止に努めました。

また、コロナ禍で整備が進んだタブレット端末を活用し、日々の健康観察に加え、端末を通じたSOSサインなどから児童生徒の体調や心の変化の把握につなげています。

今後も、適切な感染症対策を講じ、感染拡大防止と教育活動の継続を両立させながら、児童生徒等が安心して充実した学校生活を送ることができるよう取組を進めていきます。

② G I G Aスクール構想の推進

令和4年度に引き続き、G I G Aスクール運営支援センターの活用を図り、学校支援をワンストップで行うことで、子どもたちが効果的にタブレット端末を使用できる環境を整備するとともに、学校現場の負担を軽減しました。

新たな取組として、学習eポータル内に「新潟市電子図書館」を導入するなど、子どもの豊かな読書環境づくりを進めました。

また、引き続き、情報通信技術支援員（I C T支援員）を配置し、学校訪問時における教職員へのミニ研修の実施や電話によるサポートデスク及びG I G Aスクールの専用ホームページ「G I G A S U P P O R T W E B」を運営するなど、教職員のI C Tスキル向上と支援に努めました。

このような環境整備や支援によりタブレット端末の活用が進んだことで、令和5年度の全国学力学習状況調査では、小・中学校ともに、授業での活用率が政令市トップとなりました。また、小6児童の96.8%、中3生徒の94.3%が「学習の中でP C・タブレットなどのI C T機器を使うのは勉強の役に立つ」と回答しています。

引き続き支援体制の整備を推進するとともに、タブレット端末の整備に係る効果の検証や新たな制度設計について検討を進め、タブレット端末を活用した「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を一層推進します。

③ 部活動の地域移行

令和5年度は、地域人材を活かした運営主体と、管理運営の在り方を検証するため、27の団体による実証事業を行いました。運営主体としては、主に地域の指導者、市・区陸上協会、部活動保護者会により組織され、指導者としては地域の指導者、陸上競技協会、兼業願が受理された教職員、部活動O Bといった方々が生徒への専門的な指導を行い、本事業に参加した生徒や保護者などからは、「記録の向上」や「専門的知識の習得」など肯定的な意見が多く寄せられました。

また、推進協議会を立ち上げ、本市が推進する地域移行の目指す姿をより明確にし、関係機関と共有化を図ることや、地域移行の取組が持続可能となるための体制整備や連携・支援の在り方を検討しました。

一方で、地域クラブ活動が円滑に実施されるよう、運営団体への支援のあり方などについて検討を行う必要があります。

令和6年度は、地域クラブ活動推進室を新設し、実施主体の円滑な設立に向けて、指導者の謝金を助成するなど本市独自の補助金制度を創設するほか、誰もが手軽に実施主体を検索することのできるシステムの準備や、児童・生徒を対象とした各区での体験会の実施など、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保に向けた取組を推進します。

④ 基礎・基本を身に付ける教育の推進

文部科学省から提示された、「令和の日本型学校教育」の推進に伴い、本市では令和 5 年度、授業改善資料「授業づくりサポート」を作成しました。その中で、授業づくりに関して今後も変わらずに大切にすべきことと、時代の要請により求められている新たな考え方や在り方を、市内すべての学校園に提示しました。そして半数の学校園で実施された指導主事計画訪問の授業参観と協議会、全体指導において、目指す資質能力の明確化や「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実」の理念について、「授業づくりサポート」を基に協議しました。今後も、教職員への理解を深め、授業の質の向上を図るため、各種研修会や広報等で好事例を発信します。特に、令和 6 年度はサポート校を中心に指導主事が伴走支援し、そこで明らかになった要件等を市内の学校園に共有していきます。

また、令和 5 年度の全国学力・学習状況調査において、特に英語に課題が見られました。改善の必要性が明らかになった「話す」「書く」力を育成するために、表現力を高める言語活動を一層充実させる教師の授業デザイン力が求められています。そのため、令和 6 年度は民間企業と連携した授業力改善プログラムを、いくつかの中学校の教職員を対象に試験的に実施し、その検証により今後のプログラム導入を検討します。

また、学習ボランティアの派遣やアフタースクール学習支援事業により学習環境の充実も図っています。学習ボランティアに関しては、98.9%の学校が、基礎・基本の定着に効果的と回答しています。アフタースクールに関しては86.2%の生徒が参加してよかったと回答しています。今後も、地域との連携を通し、児童生徒の学習支援の充実を図っていきます。

高等学校、中等教育学校においては探究的な学習の充実、及び、生徒の学びへの意欲の向上のため、「新潟市高等学校等教育コンソーシアム」を活用しながら、地元企業や大学等と直接触れあうフィールドワークや講演会等の開催を支援しました。

加えて、幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、新たに幼児教育シンポジウムを開催しました。遊びを通じて学び育つ幼児期の教育や、学校教育との接続の重要性、家庭における子育てのあり方など、子どもの成長・発達を真ん中に据えた幼児教育のあり方について、多くの情報を共有することができました。

令和 6 年度は、乳幼児期の保育・教育との連携やその重要性にも視点を広げたシンポジウムを開催するなど、幼児期の教育のこれからの姿や重要性を発信していく予定です。

⑤ 体力づくり・健康づくり・食育の推進

体力づくりについては、各学校に対して、運動の苦手な児童生徒に対する授業時の工夫や改善点を踏まえて、各校の実態に応じた体力向上の取組を進めたほか、教員に対し、運動の苦手な児童生徒のための授業づくりに係る伝達講習会を実施しました。

令和5年度の全国体力・運動能力習慣等調査（小5、中2対象）において新潟市の体力テストの結果は、小中男女共に政令市の中でトップでしたが、中学2年女子の「運動やスポーツをすることが好き」、「体育・保健体育の授業は楽しい」と答える生徒の割合が全国平均に達していないことから、今後は特に中学生女子に対してのアプローチを検討していく必要があります。

児童生徒の肥満や痩身、朝食を欠食する割合は、近年、増加傾向が続いており、希望者を対象とした生活習慣病健診のほか、食育研究推進校における食育の実践などを通じて、児童生徒が自らの身体の状態や食についての関心を高め、主体的な健康づくりに繋げる機会となるよう取り組みました。引き続き、地域の食や食文化への理解に繋がるよう、地域の生産者などと連携し、学校給食での地場産物の使用拡大に取り組むとともに、給食の充実に向けて、令和7年に予定する中学校での全員給食化への必要な準備を進めるなど、子どもたちが食に関する知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう環境を整えていきます。

⑥ 一人一人の成長を促す生徒指導の推進

本市ではこれまで、学校全体の支持的風土の醸成を図り、児童生徒一人一人の自己肯定感を高める教育活動の実践・啓発に努めてきました。

本市のいじめの認知件数は政令市の中でも多い状況ですが、「いじめ防止市民フォーラム」の実施のほか、「いじめ初期対応ガイドブック（改訂版）」の活用の徹底や、「いじめ状況調査（年間3回実施）」を行う等、きめ細かに対応したことにより、いじめの重大事態は極めて少ない状況にあります。また、児童生徒の自己指導能力の育成や発達段階に応じた未然防止の取組を推進したほか、「いじめに関する知識・理解の学習」、「心の教育いじめの道徳科の授業」をパッケージ化した「いじめ未然防止に向けた教育プログラム」を作成するなど、いじめ発生件数自体の減少に努めました。

増加傾向にある不登校児童生徒への対応として、「不登校初期対応ガイドブック（改訂版）」や「学校復帰に向けた支援シート（6つの視点）」を活用した支援のほか、スペシャルサポートルーム（SSR）の小学校への設置の推進などにより不登校の解消に努めました。今後は、SSRの設置校を拡充したり、運営の充実を図るなど、未然防止や不登校の子どもたちの学びの保障についての取組を進めていく必要があります。

「落ち着かない学級」への支援では、早期段階から学校とともに課題解決が進められるよう、教育支援センターとも連携した支援体制を再構築しました。

⑦ 特別支援教育の推進

個別の教育支援計画等については、作成支援システムのモデル実施により、就学や進級・進学などに有効に活用される仕組みであることが検証されたことから、令和6年度からの本格導入に向けて取組を進めました。一方で、通常の学級における個別の教育支援計画の作成率が高まっていないことから、学校とも課題を共有し、適切な計画作成に努めていきます。

特別支援教育支援員の配置については、児童生徒の実態把握のため学校訪問を行い、各校と丁寧に情報交換し、現場の状況に沿った適正な配置に努めました。

また、医療的ケアが必要な児童生徒への支援については、巡回看護師の配置により、学校看護師に向けた研修会の実施や看護師間のネットワークを構築するとともに、学校看護師不在時の代替勤務により保護者負担の軽減を図りました。

さらに、特別支援教育フォーラムを開催し、卒業後の生活準備や生涯を見通した視点の大切さ、地域社会の一員として自立するために関係機関がさらに連携を図り支援を充実させることの重要性について理解を深めました。

今後は、「新潟市特別支援教育ビジョン」に基づき、これからの特別支援教育の目指す方向性を共有し、一層の特別支援教育の推進を図ります。

⑧ 教育関係職員の研修プログラムの充実

教職員の資質能力のより一層の向上を図るため、キャリアステージに応じた研修や教職員の専門性向上に関わる研修を131講座実施しました。

教員免許更新制の発展的解消への対応として、「新潟市の新しい教職員の学び」を具体化するため、ワーキンググループや研修推進委員会で議論を重ね、研修体系の拡充に取り組んだことで、講座数は昨年度より58講座増加しました。

さらに、指導主事による丁寧なマンツーマン指導で受講者の課題に向き合い、一人一人の授業力を高めるとともに、喫緊の教育課題に対応した研修講座を実施し、教職員の資質向上に寄与しました。

マイスター教員の活用については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から休止していましたが、令和5年度から若手5年目研修において指導案検討や授業参観で再開され、教職員の教師力向上に貢献しました。

今後も、令和6年度からスタートするP l a n t全国教員研修プラットフォーム（研修の申し込みから受講まで一体的に管理する国のシステム）を活用し、教職員一人一人が自らの研修受講履歴記録を基に、学校管理職との対話を繰り返しながら、教職員一人一人が働き甲斐をもって、主体的に学びのマネジメントができるよう、教職員研修の高度化を図っていきます。

⑨ 多忙化解消対策の推進と教職員のヘルスケア

第3次多忙化解消行動計画（令和3～5年度）に基づき、引き続き、デジタル化・オンライン化の推進と教頭の多忙化解消に重点を置いて取組を進めました。その結果、月当たり平均時間外在校等時間45時間を超える教職員の割合が22.1%で、前年度から4.4ポイント減少するとともに、年間14日以上の子次有給休暇を取得する教職員の割合が69.5%で、前年度から1.0ポイント上昇し、いずれの指標目標についても、改善することができました。

一方で、多忙化解消に向けた取組に関する調査並びに多忙化解消検討委員会における検討の結果、タイムマネジメントに係る教職員の意識の向上や、負担軽減のための取組を時間外在校等時間の削減だけでなく、精神的負担感の軽減に確実に結び付けていくことが重要であると確認しました。

教職員のヘルスケアについては、教職員の健康状態を改善するため、管理職等に向けたメンタルヘルス研修の開催のほか、医師による長時間労働者への面接指導や、保健師による高ストレス者への相談支援に取り組みましたが、精神疾患による病休者数は、令和4年度から10名増加し66名でした。

年齢別に傾向を分析すると、特に20代の精神疾患が職場の人間関係や家庭の問題、複合的な原因などを理由に増加していることから、20代にメンタルヘルス研修の受講促進や、管理職に向けたメンタルヘルスケア研修を実施します。

今後は、教職員が心身ともに健全で、生き生きと児童・生徒に向き合うことができるよう、教職員の心的側面にも視点をおいた第4次多忙化解消行動計画（教職員Well-Being計画）に基づき、時間外在校等時間の削減及び精神的負担感の軽減に向けた取組を確実に実施していきます。

⑩ 主体的な学習を支えるシステムづくり

市民の様々な学習活動を支援するボランティアを育成するため、引き続き「生涯学習ボランティア育成講座」を実施したほか、生涯学習ボランティアバンクの活用を促進するため、地域や学校、市長部局等と連携を図り、ボランティアの活動機会を創出しました。

生涯学習ボランティアバンクの登録者数は、毎年増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移していますが、クロスパルにいがたで活動する複数のボランティア団体を「クロスパルサポーターズ」としてまとめ、令和4年度から一体的な運営に取り組んだことで組織強化を図ることができました。

引き続き、生涯学習推進におけるボランティア団体活動を持続可能なものとするため、ボランティアスタッフの育成・確保に努めるとともに、活躍の場を創出していきます。

にいがた市民大学では、Z o o mによる講座の実施や、欠席者への見逃し配信の実施など、オンラインを活用した講座手法が着実に根付いてきており、市民への学習機会提供において、大きく進歩することができました。

家庭教育支援においては、家庭教育力の向上を支援するため育成した「家庭教育支援ファシリテーター」を学校や企業等に派遣し、子育てに係る学習会を実施したことで、意見交換や交流を通じて、子育て期の保護者同士が学び、共感する機会を提供することができました。

今後も、市民が主体的に取り組む生涯学習活動に対する支援体制の強化や、多様な学習機会の提供に努めるとともに、地域や学校などとの連携を通じて、学習成果を地域へ還元する取り組みを進めていきます。

⑪ 家庭教育の充実と子育て支援

子どもの健全な成長には、日常生活における親子関係や生活習慣などが大きく影響することを踏まえ、子育て各期に応じた家庭教育学級を実施したほか、乳幼児期の親子の交流や仲間づくりの場である子育てサロンを開設し、親としての「考える力や適応する力」の向上や「子育てへの不安感・負担感」の軽減を図りました。

また、社会的な課題として父親の子育て参画の重要性が叫ばれている中、「父親の意識啓発」を促進するため、新たにこども未来部と協働で、妊娠期・乳児期の夫婦を対象とした講座を、一部の区で実施しました。

公民館の家庭教育学級等への父親の参加は、過去においても成功事例が少ないため、長期的な視点で取り組むことが必要であり、今後は、段階的に実施区を拡大していき、最終的には全区での実施を目指します。

引き続き、「家庭教育力向上」を図る講座等の実施を通じて、子育て期の親が健全な家庭環境を築くことができるよう支援していきます。

⑫ 豊かな「子どもの読書環境」づくり

第三次新潟市子ども読書活動推進計画（令和2～6年度）に基づき、図書館をはじめ、家庭、園、学校、地域において、子どもの読書環境の整備を進めました。内容としては、ブックスタート事業や家族で一緒に読書を楽しむ「うちどく」、子育て世代の図書館利用を促す「赤ちゃんタイム」「絵本なんでも相談タイム」の実施など、読書活動の充実や図書館を利用しやすい環境づくりに取り組みました。

令和4年3月から開始した電子図書館サービスの更なる活用として、児童生徒の読書や学習支援を図るため、令和5年度に「にいがた市電子図書館」を導入し、市立学校の全児童生徒に専用IDを配布したほか、使い方の説明動画等を作成し、各学校を通して利用の周知を行いました。

学校図書館支援センター事業では、引き続き相談対応や団体貸出、学校司書及び図書館主任向けの研修などを行い、授業や読書活動を支援しました。

今後も、新たに策定した新潟市読書バリアフリー推進計画に基づき、活字による読書に困難を抱える子どもたちに対する支援方法等を検討し、読書環境の整備を推進するなど、関係機関等と連携しながら、子どもの読書環境の充実を図っていきます。

⑬ 地域とともにある学校づくりの推進

「コミュニティ・スクール推進事業」については、令和4年度に全ての小中学校等において学校運営協議会が設置され、保護者や地域と学校が共通の課題について熟議する様子が見られた一方で、目指す子どもの姿の共有が十分でなく、合意形成に至らないケースもありました。

令和5年度は、教職員・地域・保護者等の協働をデザイン、ファシリテートする機能を高めるため、コミュニティ・スクール講座を実施し、参加者からは一定程度評価を得ることができました。

今後は「地域総がかり」による子どもの育成をさらに充実させるため、コミュニティ・スクール講座を引き続き開催するほか、管理職向けの研修を行うとともに、コミュニティ・スクールが持続可能な取組となる仕組みづくりを検討していきます。

「地域と学校パートナーシップ事業」については、各校が、保護者や地域と協働しながら自校の教育ビジョンを踏まえて重点を置いて取り組んだ結果、令和4年度と比べ延べ事業数は10%の増加となるとともに、学校支援ボランティアの延べ人数は4%増加し、過去最高を更新しました。

今後は、コミュニティ・スクール事業とパートナーシップ事業を一体的に推進し、地域とともにある学校づくりをさらに充実させていきます。

II 新潟市教育ビジョンの施策評価について

新潟市教育ビジョンの令和5年度の実施状況について、有識者の知見を活用した評価を以下に示します。

1 令和5年度進捗状況最終評価施策一覧

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布（全施策）

評価4 … 指標を達成した	19.4%	}80.7%
評価3 … 指標を概ね達成した	61.3%	
評価2 … 指標を下回った	19.3%	
評価1 … 指標を大きく下回った	0.0%	

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布（視点1～5）

評価4 … 指標を達成した	12.5%	}81.3%
評価3 … 指標を概ね達成した	68.8%	
評価2 … 指標を下回った	18.7%	
評価1 … 指標を大きく下回った	0.0%	

※各平均分布の合計値が、計算時の四捨五入の関係上、必ずしも100%にならない場合があります。

<重点施策>

【視点1】 これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。
 【視点2】 学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。
 【視点3】 地域と一体となった学校づくりを進めます。

【視点4】 誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。
 【視点5】 市民に信頼される、魅力ある教育関係職員の育成に努めます。

基本施策（12施策）		施策（34施策）		施策を構成する事業の進捗状況平均
		網掛…【視点1】～【視点5】に該当する施策		
1	確かな学力の向上	1-1	資質・能力を育む授業づくりの推進	【視点1】 2.4
		1-2	学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進	【視点1】 3.3
		1-3	実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進	3.0
		1-4	読書活動の推進と新聞活用の充実	3.6
2	豊かな心と健やかな身体の育成	2-1	いのちの教育・心の教育の推進	【視点4】 3.2
		2-2	自立を促す生徒指導の推進	【視点4】 3.4
		2-3	体験活動の充実	4.0
		2-4	体力づくりの推進	3.5
		2-5	健康づくり・食育の推進	【視点4】 2.0
		2-6	青少年の健全育成の推進	2.5
3	創造性に富み、世界と共に生きる力の育成	3-1	地域学習の充実	2.0
		3-2	外国語教育・国際理解教育の充実	【視点1】 3.6
		3-3	情報教育の充実とICTを活用した教育の推進	【視点1】 3.8
		3-4	社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進	4.0
		3-5	帰国・外国人園児児童生徒への教育の推進	3.0
4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	4-1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	【視点4】 3.0
5	校種間・学校間連携を生かした特色ある学校園づくり	5-1	就学前から義務教育修了までの一貫した教育の推進	3.0
6	人権を守り共に支え合う社会の推進	6-1	人権教育・同和教育の推進、男女平等教育の推進	3.7
		7-1	家庭教育・子育て支援の充実	【視点2】 4.0
7	家庭教育の充実と子育て支援	7-2	乳幼児期からの読書活動推進	【視点2】 3.5
		8-1	学び育つ各世代への支援	【視点2】 3.2
8	人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進	8-2	学習成果を生かす活動への支援	【視点2】 3.3
		9	地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	9-1
9-2	広報広聴活動の推進			4.0
9-3	地域人材や高等教育機関、企業等との連携の推進			2.8
10	学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	10-1	保護者や地域と連携した安心安全な学校づくりの推進	【視点4】 3.5
		10-2	教育の機会均等を図るための取組の推進	【視点4】 /
11	学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	11-1	学校施設の整備	4.0
		11-2	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	【視点4】 2.0
		11-3	学校適正配置に向けた取組	/
		11-4	市立幼稚園の再編に向けた取組	/
12	市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1	教育関係職員の研修プログラムの充実	【視点5】 3.5
		12-2	教職員への支援体制の充実	3.3
		12-3	信頼される教職員の採用・登用・配置	3.0

2 主な施策・事業の評価状況

重点施策「視点1～視点5」に該当する施策を取り上げています。

<○:成果と課題／●:今後の方向性>

1 確かな学力の向上

1-1	資質・能力を育む授業づくりの推進	事業の進捗平均
	【視点1】 これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。	2.4

事業1 「主体的・対話的で深い学び」を視点とした教育活動の推進

指標1	研修会参加者の理解度 (%)						R5 進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	77.6	92.4	92.2	88.1		
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合 (%)						R5 進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		80	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	
進捗状況	-	88.9	86.7	84.5	88.1		

○研究主任を対象とした研修会グループワークを取り入れたことが、参加者にとって有効だった。また授業改善の研修会を前年度末に実施したとこで、新年度からの授業改善に向けた計画立案の一助になり、効果的であった。

●「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」について授業イメージの共有を図れるよう、R5年度に発出した「新潟市授業づくりサポート」の活用を進めるとともに、指定研究校等の好事例を、市内の学校園に共有していく。

事業2 アフタースクール学習支援事業

指標1	生徒アンケートで「参加してよかった」と回答した生徒の割合 (%)						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		88	91	94	97	100	
進捗状況	86.8	88.2	88.7	85.7	86.2		

○アンケートから、生徒の学力や学習意欲の向上につながる事業と言える。しかし、生徒の肯定評価の理由を集約していないことから、事業の有効的な要因について分析する必要がある。また、学習支援員の高齢化のため、持続的な人材確保が課題である。

●アンケートに記述欄を設けるなどし、生徒の声から改善点について検討できるようにする。学習支援員の確保については、市報にいがたでの公募を継続するとともに、退職教員へ周知する方法を検討する。

事業3 学習支援ボランティア派遣事業

指標1	学習支援ボランティアが派遣された学校で「児童生徒の基礎・基本の定着に効果的」と肯定的に回答した学校の割合 (%)						R5 進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	99	98.8	98.9	98.9		
指標2	学習支援ボランティア派遣人数						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		180	180	180	190	190	
進捗状況	175	114	166	169	183		

○2期に分けて各大学に募集をかけたことで、年度途中での派遣人数の増加に至った。しかし、交通手段の問題と大学での勉学の時間確保の問題などにより、これ以上未派遣校の状況を改善することは難しい状況である。

●R6年度も、4月と10月に2期に分け、各大学に募集を行う。10月前に未派遣校情報を大学と共有し、可能な範囲で最大限の派遣について働きかける。

事業4 理科支援員派遣事業

指標1	配置校の理科授業における「授業への効果」に肯定的に回答した学校の割合 (%)						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		100	100	100	100	100	
進捗状況	99	100	96.8	98.1	96.8		

○学校からの要望は高く、必要な事業だと認識されている。「資質・能力を育成するための観察・実験」を行おうとしたときに、求められる知識・専門性がより高度となってきている。学校の要望に応えられるように支援員を確保し、指導・支援することが課題である。

●理科支援員としての経験が豊富であったり、教員経験があったり、また理科・科学的な知識を有していたりする人材を確保し、学校の実態や要望に応じた配置ができるようにする。

事業5 家庭学習習慣の定着

指標1	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間（40分）を達成した児童（小4）の割合 (%)						R5進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	87	81.6	79.0	70.9	64.9		
指標2	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間（60分）を達成した児童（小6）の割合 (%)						R5進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80	
進捗状況	76	60.6	57.9	54.2	46.1		
指標3	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間（120分）を達成した生徒（中3）の割合 (%)						R5進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	50	
進捗状況	30	34.5	32.8	29.2	29.9		

○一人一台のタブレット端末の活用により、反復学習だけでなく、自分の興味・関心に応じた調べ学習、デジタル教科書を用いた学びが進んでいる。

○「にいがた市電子図書館」を利用した電子書籍の読書も可能になり、家庭学習の内容の選択肢がより増えている。

○その日の学習を振り返ってノートにまとめたり、次の日の学習の予習をしたりするなど授業とつながる家庭学習に向けて、各学校の実態に応じた取組が定着してきている。

○目的意識がなく取り組んでいる場合があり、児童生徒が主体的に取り組める働き掛けについて情報提供が必要である。

●家庭学習に関する取組事例などの情報提供を継続して行う。また、自立した学習習慣を身に付けていけるように、タブレット端末を通じて、直接児童生徒に対して、家庭学習の好事例やタブレット端末を活用した家庭学習に役立つアプリの活用方法などを周知していく。

事業6 学力実態調査の分析

指標1	全国学力・学習状況調査（小6国語）で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差（ポイント）						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		+5.2	+5.4	+5.6	+5.8	+6.0	
進捗状況	+5.0	—	+1.7	+2.2	+0.8		
指標2	全国学力・学習状況調査（小6算数）で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差（ポイント）						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		+1.0	+1.4	+1.8	+2.4	+3.0	
進捗状況	+0.6	—	+0.7	-0.2	+0.3		
指標3	全国学力・学習状況調査（中3国語）で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差（ポイント）						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0	
進捗状況	+1.6	—	+1.9	-1.0	+0.2		
指標4	全国学力・学習状況調査（中3数学）で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差（ポイント）						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0	
進捗状況	+1.7	—	+1.9	+1.5	-1.0		
指標5	全国学力・学習状況調査（中3英語）で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差（ポイント）						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標				+3.0	+3.0		
進捗状況	+0.3			—	-6.8		
指標6	全国学力・学習状況調査（中3理科）で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差（ポイント）						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	
指標目標			+2.0	+2.0		+3.0	
進捗状況	H30 +1.0		—	+0.1			
指標7	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童（小6）の割合（％）						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		84.0	85.0	86.0	87.5	90.0	
進捗状況	83.8	—	87.3	83.2	83.5		
指標8	全国学力・学習状況調査生徒質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした生徒（中3）の割合（％）						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		83.0	84.0	85.0	87.0	90.0	
進捗状況	82.8	—	87.0	86.3	84.7		

○資質・能力の育成のために、「主体的・対話的で深い学びの実現」とそれを支える「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」による授業の質の向上に重点をおき、各校園に対して「新潟市立学校園教育の推進」を示し、資質・能力の育成に向けた授業改革の工夫を促した。また、学校園で参観した授業を基に、各校園の取組に対して改善の視点を示している。

○「主体的・対話的で深い学びの実現」や「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」に向けて、これまで取り組んできた授業づくりをどのように発展させるかについて、整理をする必要がある。

●各教科の調査結果を分析し、指導改善の視点を示して各校の授業改善を促していく。各校にも調査結果の分析をもとに指導改善を図るよう、指導する。また、児童生徒の学習に対する満足度や理解度など、多様な視点で調査結果を分析し、今後の取組を検討する。

●「新潟市の授業づくりサポート」を活用するよう、各校園へ周知する。

1-2	学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進	事業の進捗平均
	【視点1】 これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。	3.3

事業1 キャリア教育推進事業

指標1	全国学力・学習状況調査児童質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した児童（小6）の割合（%）						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		85	85	86	86	86	
進捗状況	84.9	77.5	80.9	80.3	80.7		
指標2	全国学力・学習状況調査生徒質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した生徒（中3）の割合（%）						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		72	72	73	73	74	
進捗状況	71.8	67.2	68.9	67.7	64.7		
指標3	キャリア・パスポート、キャリア・ノートを活用した取組を実施している学校の割合（%）						R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		95	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	
進捗状況	-	98.2	100	100	100		

○キャリア・パスポートの取組は定着しているが、自校での活用において、約7割の学校が活用に苦慮、もしくは意義を見出していないと回答している学校が研修会のアンケートから判明している。キャリアパスポートの活用をととしたキャリア教育の目的を再度周知する必要がある。

●関係課でキャリア教育について研修目的を明確にし、新潟市が考えるキャリア教育の目的や理念、学校への期待を伝えるとともに、キャリアノート、キャリア・パスポート等の活用の具体を示すことを研修で進める。

事業2 市立高等学校・中等教育学校後期課程のキャリア教育推進事業

指標1	高等教育機関・産業界・地域の各機関と連携した教育活動によって、キャリア発達に資する思考力・判断力・表現力が育まれたと回答した生徒の割合（%）						R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		60	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	
進捗状況	-	93	90	83	86.0		

○生徒の実態に合わせた講演や体験活動を実施することで、生徒の学習意欲や進学率の向上につなげることができた。一方、実態に合わない場合には、生徒が学習に対して消極的になる傾向がみられる。

●生徒の実態に合わせた教育活動を実施するとともに、新潟市高等学校等教育コンソーシアムの活用を促すことを通して、地域と連携した活動を実施するよう、学校を指導する。

2 豊かな心と健やかな身体の育成

2-1	いのちの教育・心の教育の推進	事業の進捗平均
	【視点4】誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	3.2

事業1 道徳教育の充実、福祉教育の充実

指標1	新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した児童（小6）の割合（%）						R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		81	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	
進捗状況	80.1	77.2	78.8	78.2	78.7		
指標2	新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した生徒（中3）の割合（%）						R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		75	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	
進捗状況	78	77.3	77.6	79.0	78.7		
指標3	新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した児童（小6）の割合（%）						R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		90	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95	
進捗状況	90.3	90.1	91.9	92.1	91.6		
指標4	新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した生徒（中3）の割合（%）						R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		91	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95	
進捗状況	91.9	92.3	92.8	93.8	93.3		
指標5	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童（小6）の割合（%）						R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		98	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	
進捗状況	98.0	97.3	97.4	97.8	96.7		
指標6	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した生徒（中3）の割合（%）						R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		97	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	
進捗状況	96.1	96.8	96.6	96.9	96.1		

○全ての市立小・中学校に「いじめ未然防止教育プログラム（学級活動（2）と道徳科による授業を核とする）」を提供し、9割以上の学校で実践することができていることが、自他を尊重する心や豊かな人間性・社会性を身に付けることにつながっていると捉えている。

○道徳の教科化によって、年間35時間の授業を行っているが、「考え・議論する」道徳授業の質的転換が課題である。

●道徳授業づくりリーフレットの周知・活用や、校内研修への指導助言を通して、「考え、議論する」道徳授業づくりを推進していく。道徳教育や道徳科授業の一層の充実を図りながら、いじめ未然防止や学級の支持的風土の醸成に取り組んでいく。

2-2	自立を促す生徒指導の推進	事業の進捗平均
【視点4】	誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	3.4

事業1 自律性と社会性を育む生徒指導の推進事業

指標1	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人とあいさつしたり、言葉をかわしたりしています」の肯定的な回答の割合 (%)						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		86	86	87	87	88	
進捗状況	85.2	86.0	84.7	85.6	85.5		
指標2	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活は楽しい」の肯定的な回答の割合 (%)						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		92	92	93	93	94	
進捗状況	91.3	91.6	90.3	91.1	90.4		
指標3	新潟市生活・学習意識調査の質問「友達のよいところを見つけたり、友達が落ち込んでいるとき、はげましたりしています」の肯定的な回答の割合 (%)						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		90	90	91	91	92	
進捗状況	89.1	89.8	90.7	92.0	92.5		
指標4	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活で、友達と力を合わせて学習したり、活動したりしています」の肯定的な回答の割合 (%)						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		92	92	93	93	94	
進捗状況	91.9	92.6	93.2	94.5	94.4		
指標5	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人から話やアドバイスを聞いて、分かったり、できたりすることがよくあります」の肯定的な回答の割合 (%)						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		69	69	70	70	71	
進捗状況	68.5	72.1	71.6	77.1	76.4		

※対象は、小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒。

○生活状況がコロナ感染禍前に戻り、家庭生活の状況が安定し、学校での教育活動における子ども間や子どもと教師のかかわり、地域住民とのかかわりの場面が日常的に設定できることから、人とのかかわりについて児童生徒の満足度が高い。継続して取り組んでいる、互いを認め合い高め合う支持的風土や人権意識の高まりに関する指導の継続もその要因と捉えている。

○子どもたちの活躍の場と、承認される人とのかかわりの場の意図的・積極的な設定をさらに進める必要がある。

●各校に新潟市生活・学習意識調査を振り返りと、各種計画の見直しをするよう指示し、児童生徒主体の活動や互いにかかわり合う活動を通して、自己肯定感と自己有用感、コミュニケーション力を高める。また、地域連携の活動を意図的に取り入れることで、児童生徒が地域とのつながりを深め、学校を楽しんでいることにつなげる。

事業2 いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業

指標1		いじめの解消率 (%)					R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		97	97	97	97	97	
進捗状況	95.6	97.2	99.4	97.5	96.6		
指標2		不登校傾向児童生徒の解消率 (%) ←※指標変更 (R3.2承認)					R5 進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
進捗状況	27.9	51.0	35.5	30.8	28.3		
指標3		不登校児童生徒のうち学校内外の機関から相談・指導等を受けた割合 (%) ←※指標変更 (R3.2承認)					R5 進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
進捗状況	63.0	57.0	76.2	65.3	62.3		
指標4		スクールカウンセラーが配置されたことで効果がみられたと回答した学校の割合 (%)					R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		100	100	100	100	100	
進捗状況	98.0	100	100	100	100		

※指標3の進捗状況の現状として示した63.0%の値は、適応指導教室や相談室登校、保健室登校の数を含めた「別室登校数」をカウントして数値化していたが、R2年度の調査の際に適応指導教室に通っている生徒の数を正確に把握することができないことがわかり、「別室登校数」を現状値から除いた場合、57.2%になる。

○いじめの解消率の高さは、いじめを積極的に認知し、「いじめ初期対応ガイドブック」を適切に活用し、いじめの芽の小さいうちに解決できていることが要因である。子どもたちの発達段階に応じたいじめについての知識理解の教育を進めることや自己指導能力の育成を目指した取組によって、いじめの発生自体を減少させていくことが今後の課題である。

○不登校傾向児童生徒の解消率については、学校内外の機関との連携が重要である。引き続き、校内のスペシャルサポートルームの拡充や校外の関係機関、スクールカウンセラーとの連携をさらに図る必要がある。

●「いじめ未然防止に向けた教育プログラム（学級活動・道徳）」を教育課程に位置づけ、実践を進める。

●不登校対応は、未然防止対策と早期発見・初期対応に重点を置き、不登校対策・支援連絡協議会を通して、教育委員会各課や市長部局の関係機関と連携・協働、SSR設置促進事業などの有効的な対策を進める。

2-5	健康づくり・食育の推進	事業の進捗平均
【視点4】	誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	2.0

事業1 児童生徒の生活習慣病予防対策事業

指標1	肥満傾向の児童生徒の割合（％） ※減少指標目標						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		7.32	7.32	7.32	7.01	7.01	
進捗状況	7.32	8.08	8.56	9.32	9.04		
指標2	痩身傾向の児童生徒の割合（％） ※減少指標目標						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		2.43	2.43	2.43	2.41	2.41	
進捗状況	2.43	2.58	2.40	2.45	2.74		

○定期健康診断の結果、肥満割合、痩身割合は、ここ3年、悪化傾向が続いている。本事業は、病気の早期発見のほか、子どもたちが自分の体の状態を知ることや保護者への意識啓発、結果に基づく学校での事後指導の充実などに有効な施策であることから、多くの子どもたちに受診してもらえるよう工夫していく。

●生活習慣病健診時の待ち時間を有効活用するなど事業の充実化を図るとともに、これまでの専門医や関係部署との連携に加え、民間事業者との協働による保護者の意識を高める取組や、子どもたちが生活習慣改善について自分事として捉え実践することに繋げられるようなコンテンツの提供などを行う。

事業2 児童生徒のむし歯・歯周疾患予防対策事業

指標1	中学1年生一人平均むし歯（う歯）本数 ※減少指標目標						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		0.37	0.36	0.35	0.34	0.33	
進捗状況	0.38	0.32	0.27	0.24	0.21		

○感染症への影響を考慮し一部中止の続いた学校もあったフッ化物洗口は全小学校で再開するとともに、ブラッシング指導やフロスの使い方などの実技指導を再開しながら歯科衛生士による歯科指導を実施した。減少傾向が見られない歯肉炎有所見率に対して、改善に向けた歯周病対策を強化していく必要がある。

●引き続き、フッ化物洗口を円滑に実施するとともに、歯科衛生士会と協働して歯科指導対象を拡大しながら、子どもたちのむし歯・歯周疾患予防力を高めていく。

事業3 食育推進事業

指標1		食育指導者の派遣校数					R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		8	21	23	25	27	
進捗状況	16	6	12	19	14		
指標2		児童生徒の朝食欠食率(%) ※減少指標目標					R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		1.90	1.85	1.80	1.75	1.70	
進捗状況	1.93	2.01	2.30	2.74	3.12		

○食育研究推進校において食への関心を高める教育活動の実践や食育ミニフォーラム、講演会を開催した。地域で食育を考えたり、和食文化への理解を深めたりする機会となっている。

○スクールランチ校への食育指導者の派遣は、朝食の効果や質を様々な視点から理解し、自分の生活と食事の改善点を考える機会となるよう進め、生徒が自身の食生活についてより主体的に捉えるなど指導効果の向上が見られた。

○朝食欠食率の悪化については、子どもだけでは改善は難しい面もあることから、食育・健康づくりへの意識向上について、保護者や地域を巻き込む活動が重要と考えている。

●農林水産部や民間企業とも連携し、子どもに訴求力のある食育授業や動画などの食育教材の制作など、家庭へのアプローチを考慮しながら事業を展開していく。

●公民館と協働し、地域や学校等との連携協力の上、食事を作る面白さや楽しさ、大切さを実感してもらうなど、生涯にわたって食育の大切さを継承できる取組をモデル的に実施する。

●睡眠の適切化とともに朝食欠食の改善を目指し、先進的に取り組む学校での活動を支援し、その成果について横展開を図っていく。

事業4 学校給食の充実

指標1		地場産農林水産物の使用率(%)					R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		17.0	17.1	17.2	17.3	17.4	
進捗状況	16.9	14.7	14.9	15.2	15.1		

○市内産・県内産の旬の食材や区との連携による郷土料理、食材を取り入れた「地場産推奨献立」を作成したほか、県の「米飯給食、地場産給食推進月間」に合わせ、新潟米や地場産物を活用した市内統一献立を実施し、給食をとおして地域の食文化の理解につなげた。

○地場産物は季節や収穫量により価格が変動しやすく、物価高騰の中では比較的割高な地場産物の使用を控えざるを得ない場合も多くある。地場産物の使用拡大には、規格外品の活用や生産者からの直接仕入れなどが考えられるが、確実な納品、配送などの課題がある。

●区役所等と連携し地産地消に協力的な生産者と学校等を繋ぐなど、地域での取組を積み重ねていき、地場産物の利用しやすい環境づくりを進めていく。

●全ての生徒に十分な栄養のある温かい給食を提供するため、中学校スクールランチ校の全員給食化をR7年度に実施することとした。円滑な導入に向けて、学校などとの調整を図りながら必要な準備を進めていく。

3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成

3-2	外国語教育・国際理解教育の充実	事業の進捗平均
【視点1】	これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。	3.6

事業1 外国語指導助手（ALT）配置事業

指標1	イングリッシュセミナー参加生徒の振り返りにおける満足度（％）						R5進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	-	90	92	100		
指標2	市雇用ALT受入報告書における学校の満足度（％）						R5進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80	
進捗状況	-	75	75	71	78		

○中学生や高校生対象のセミナー、スピーチ発表会等を開催し、ALTとのコミュニケーションを通じて、達成感の成就と自己発信力向上などの目的を達成することができた。経験年数にもよるが、ALTの指導力の格差が課題である。

- セミナー対象を小学校5・6年生にも広げ、自己発信力の向上に加え、小中学生の交流にもつなげる。
- 指導力の格差については、定例研修会において、授業づくりやティームティーチングについて重点化し、研修を行う。

事業2 国際交流推進事業

指標1	海外訪問に参加した児童生徒のうち、「訪問の経験を今後に生かすことができる」と回答した割合（％）						R5進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100	
進捗状況	-	-	-	-	-		
指標2	国際子どもフォーラムに参加した児童生徒のうち、「今後も諸外国の人々と積極的にかかわりたい」と回答した割合（％）						R5進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100	
進捗状況	-	-	-	-	-		

○本事業は、R5年度まで新型コロナウイルス感染症の影響や世界情勢によって中止していたが、R6年度は中国ハルビン市青少年使節団の受入をし、事業を再開する予定である。教育課程でのオンラインによる相互交流は引き続き行う。

- オンライン交流では、授業や課外活動など、幅広く活用できることを引き続き周知し促す。

事業3 外国語教育支援事業

指標1		各種研修（外国語教育マネジメント研修等）における参加者の満足度（％）					R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	85	
進捗状況	-	85.0	98.0	98.0	99.3		
指標2		児童の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合（％）					R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80	
進捗状況	-	84.2	84.5	86.3	86.0		
指標3		生徒の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合（％）					R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80	
進捗状況	-	78.6	75.4	76.0	74.8		

○研修においては、中学校区で、実践紹介と校種間連携について話し合いをすることをおして、すぐできることや今後できそうなことを具体的に考えることで、参加者にとって即時的で満足度の高い研修会を実施することができた。

○言語活動時間は生徒の英語力との相関関係があるため、各種研修において、ALTとのコミュニケーションも含めて言語活動の充実を促してきたが、知識注入型重視の授業が散見される。

●生徒が英語を使いながら学ぶための「言語活動を通じた指導」を柱とした研修の推進を図る。

●ALTの全校（小中高165校）配置を継続し、英語による体験活動や交流活動をととした言語活動の充実を図る。

3-3	情報教育の充実とICTを活用した教育の推進	事業の進捗平均
【視点1】	これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。	3.8

事業1 - ① 学校教育情報化推進事業

指標1	新潟市学校教育情報化推進委員会（仮称）の活動						R5進捗評価
Ⅲ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	
指標目標		組織立ち上げ計画作成	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	
進捗状況	-	組織立ち上げ	組織の運営 環境整備	組織の運営 環境整備	組織の運営		

○IDや端末管理やトラブル、故障対応、広報資料作成等、情報通信技術支援員と連携しながら、学校間格差の解消を図った。生成AIの活用など新たな教育課題も毎年加わり、GIGAスクール運営支援センターの役割が大きくなっている反面、経年劣化により増加する端末故障対応など増加する業務量への対応が課題である。

●R7年度以降の補助が未定であるため、学校に対して働きかけや調査を行いながら、エビデンスを蓄積していく。また、国の動向を注視し、様々な機関との連携を強化していく。

事業1 - ② タブレット等ICT活用に係る教職員研修

指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみたい」と回答した参加者の割合（％）						R5進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	95	95	96	98		

○講師の招聘やICTを活用した各種研修、情報通信技術支援員による研修、事業指定校の成果発表会など、様々な形態の研修を行った。個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が図られたが、子ども一人一人が自己調整しながら、自ら学びを進めるための端末やクラウド利用のイメージについて、教職員に対して理解を進める必要がある。

●教職員の端末活用の習熟度に応じて研修を選択できるように改善する。

●各学校において情報技術支援員を活用した校内研修が実施できるようにし、各学校のニーズに応じる。

事業1 - ③ プログラミング教育に係る教職員研修

指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみたい」と回答した参加者の割合（％）						R5進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	-	90	95	100		

○プログラミング研修において学習指導要領の位置付けから説明を行ったり、演習の時間を多く確保したことで、参加者の授業への活用に対する意欲を向上することができた。未だ研修参加者の技能差が大きいため、ニーズの多様化に対応することが課題である。

●出前研修等で学校単位でのサポートを行っていく。また、一律に同じ内容で研修する形態から個々のレベルやニーズに対応研修のあり方を、情報通信技術支援員の活用等も含め検討していく。

事業1 - ④ ICT機器を活用した学習活動の充実

指標1	「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒が情報活用能力を育むために、ICTを活用した授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合 (%)						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		96	97	97	98	100	
進捗状況	95.7	98.8	100	100	99.5		
指標2	「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒の情報モラルが向上する授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合 (%)						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		96	97	97	98	100	
進捗状況	95.7	97.6	98.1	99.0	97.4		
指標3	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした児童(小6)の割合 (%)						R5 進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90	
進捗状況	22.9	42.9	46.2	95.8	96.9		
指標4	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「1・2年生のときに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした生徒(中3)の割合 (%)						R5 進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90	
進捗状況	22.3	27.4	28.4	94.9	98.5		

○他の政令指定都市の中でもICTの日常活用が実現している。

○情報活用能力の育成指標を作成し、情報活用能力を育成するための考え方、情報活用能力や情報モラルを発揮している姿のイメージ、スキルの育成指標などを周知した。しかし情報活用能力の育成指標を自校化し、情報活用能力の育成を視点としたカリキュラムマネジメントに取り組んでいる学校は少ない。

●情報活用能力の育成を含め、支援課たよりや学習eポータル機能をとおして、市の方針や他校の取組みを周知していく。

●理念と授業イメージを学ぶことができる研修、伴走支援、情報提供を実施する。

●教職員のICT活用指導力を向上するために、教育委員会と情報通信技術支援員との連携を密にしておく。文部科学省CBTシステム(MEXCBT)など、新しい内容については、確実な周知に努める。

※文部科学省CBTシステム(MEXCBT) 児童生徒が学習端末を用いてオンラインで問題演習等ができるシステム

4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進

4-1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	事業の進捗平均
【視点4】	誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	3.0

事業2 特別支援教育サポートネットワーク事業

指標1		研修会参加者の理解度 (%)					R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		85	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	95	97.9	98.3	95.7		
指標2		アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合 (%)					R5進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		85	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	97	96.8	99.6	98.6		

○校内体制構築のための研修の充実を求める声が多く、管理職を対象者に合理的配慮セミナーを実施した。ニーズに応じた内容のため、いずれも参会者から好評だった。

●キャリアステージごとの研修を充実させる中で、R6年度も校内体制の構築・充実に寄与するものとするために管理職研修の充実を図る。

事業3 早期からの就学支援推進事業

指標1		特別支援学級在籍児童の入学支援ファイル提出率 (%)					R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		98	100	100	100	100	
進捗状況	97.0	94.8	98.6	97.8	97.0		

○春と夏の2回の就学相談会を実施し、年間726件の個別相談を受けた。

○就学相談会については、市内の保育園・幼稚園・こども園などを通じてパンフレットの配付や、ホームページ掲載などで周知を図った。保護者の声から、入学支援ファイルについての理解が深まった等の良さの確認や面談による確認が必要との意見等、今後の課題も捉えることができた。

●R6年度も年2回の就学相談会と個別相談の中で、入学支援ファイルの説明を丁寧に行っていく。ファイルの内容や活用方法については、保護者や学校、関係機関などのニーズに沿うよう見直しながら、情報共有や面談の材料などにも有意義に活用できるよう、改善を図っていく。

7 家庭教育の充実と子育て支援

7-1	家庭教育・子育て支援の充実	事業の進捗平均
【視点2】	学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。	4.0

事業1 家庭教育振興事業

指標1	家庭教育学級でのアンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)						R5進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	
進捗状況	84.4	91.1	91.2	89	91.2		
指標2	保護者を対象とした家庭教育にかかわる講座等を実施した小中学校の割合(%)						R5進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	
進捗状況	93.8	71.2	70.4	75.9	82.4		

○家庭教育力の向上に向けて、親の学びや子育て支援に71講座を実施し延べ2,286人の参加があった。ほかに父親学級9講座、オンライン講座11講座を実施した。

○小、中学校など子育て期の保護者には、就学時検診や入学説明会等で子育てについて考える機会を提供した。

○子育て学習出前講座は、99回実施して延べ5,102人の参加者があった。個人の価値観に左右される家庭教育は、多様化する家庭環境や地域に応じた教育プログラムの設定が課題である。

●家庭教育支援について、乳幼児の親向け講座、新婚・妊娠期の講座、共働き家庭向け講座など、子育て世代に応じた多様な学習講座を提供するほか、オンライン講座を実施するなど、受講者の利便性向上にも努めていく。

7-2	乳幼児期からの読書活動推進	事業の進捗平均
【視点2】	学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。	3.5

事業1 ブックスタート事業

指標1	ブックスタートアンケートにおいて家庭で読み聞かせをしていると回答した割合 (%)						R5 進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標			83		85		
進捗状況	81.4		97.4		78.8		

○ブックスタートアンケートを各区の3歳児健診で実施した。実施方法を変更したことで健診を受診した99%の保護者から回答を得た。今回のアンケートは、ブックスタート時に感染症対策のために読み聞かせができなかった保護者が対象であったため、数値結果が計画当初の進捗状況よりも低くなったと捉えている。

○ブックスタートで絵本の読み聞かせを実施できていない会場が一部あるため、読み聞かせを再開する。

●全ての健診会場で受診者全員への読み聞かせを再開し、事業を継続する。

事業2 赤ちゃんタイム

指標1	中央図書館及び各区中心図書館において週2回以上実施した館数						R5 進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		3館は週2回	4館は週2回	6館は週2回	7館は週2回	全7館で週2回以上実施	
進捗状況	2館は週2回 (5館は週1回)	3館は週2回 (4館は週1回)	5館は週2回 (2館は週1回)	7館は週2回	7館は週2回		

○中央図書館及び全区の中心図書館において週2回赤ちゃんタイムを実施するとともに、子育て応援アプリなどで定期的に保護者への広報を行った。

○ブックスタート事業において、保護者に図書館事業の紹介も行い、参加者数の増加につなげている。

○赤ちゃんタイムで「絵本なんでも相談タイム」を設定しているが相談件数が少ないことから相談しやすい環境を作る必要がある。

●職員のスキルアップを図り、乳幼児を連れた保護者が気軽に相談できるよう環境づくりを行う。

8 人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進

8-1	学び育つ各世代への支援	事業の進捗平均
【視点2】	学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。	3.2

事業1 にいがた市民大学開設事業

指標1	受講者の満足度（前期・後期講座、特別講座）（％）						R5進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95	
進捗状況	89	75.0	78.0	88.0	90.9		
指標2	受講者主体による自主グループ数						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		15	16	17	18	19	
進捗状況	14	11	10	8	8		

○基本講座5講座、特別講座3講座を実施し、514名が受講した。見逃し配信等も実施することで多様な学習機会を提供した。また、ボランティアを運営に関わらせることで、活躍の場の提供に繋がった。

○自主グループについて、後期講座で自主活動の意向を確認したが、年度内のグループ化には至らなかった。

- 民間などにおいて様々な講座が実施されている中、市民大学が実施すべき講座について検討していく。
- 受講者層拡大に向けてオンラインを活用し、市民のライフスタイルに応じた学習の場を提供するとともに、小・中学生など若年層にも興味をもってもらうため、タブレットをツールとした情報発信を行う。
- 受講後に、学習で得た知識や経験などが地域活動や教育活動でいかされるよう、自主グループ化などの支援に取り組む。

事業2 現代的課題を学ぶ公民館事業と学習成果を発表する場の提供

指標1	現代的課題を学ぶ講座等に参加した人の満足度（％）						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		95	95	95	95	95	
進捗状況	95	93.5	91.5	94	92.9		

○市民の自発的な学習活動を支援するために、169講座を実施して延べ46,102人が参加があった。社会的課題となっているデジタルデバイド解消にも注力し、高齢者を対象にスマートフォンもしくはパソコン講座を8講座、在宅でも受講できるリモート講座を17講座実施した。公民館活動の学習成果の発表の場として、文化祭や音楽芸能発表会などのイベントを市内公民館で52回開催した。

○近年は、高齢化などの影響もあり、公民館の利用団体数が減少しており、市民主体の文化祭などの実施が難しくなってきたことが課題である。

- 公民館利用の活性化にむけて文化祭などの発表・交流事業に力を注ぐ。
- 各世代間の公民館参画を促進するためリモート講座など参加しやすい環境を整え、自発的な学習へとつながる「学びのきっかけ」となる機会提供に努めていく。

事業3 子どもの読書環境整備事業

指標1	市立図書館の児童書貸出冊数						R5進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	1,185,000	
進捗状況	1,160,205	957,839	1,071,306	1,066,256	1,157,227		

○読書を楽しみ、記録する喜びを感じる機会として「うちどく読書ノート」を配布し、読書環境の整備を進めた。

○ボランティアや職員による「おはなしのじかん」を全館で行い、親子で絵本の読み聞かせやわらべうたなどの体験を通して読書活動の推進を図った。

○読み聞かせボランティア入門講座を開催し、新たなボランティアの養成を図った。

○児童生徒の電子図書館専用ID・PW(パスワード)を配布し、読書環境の整備を図った。

○子育て関連施設などと連携し、電子図書館を含めた読書活動の推進を図る必要がある。

●他の施設との連携事業を積極的に実施し、読書活動の推進に繋げる。

●子育て支援施設に対して、図書館作成のちらし・ブックリストなどを配布する。

●電子図書館の情報を含めた新小学一年生を対象としたリーフレット「うちどくのススメ」の改訂を行う。

事業4 市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業

指標1	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度 (%)						R5進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	
進捗状況	82	94	87	90	93		

○「くらしの情報講座」で幅広い世代に役立つテーマや広報を工夫することで、若い世代の参加者を増やすことができた。

○レファレンス研修を実施し、レファレンス満足度調査の結果は昨年度と同じく、高い満足度を得ることができた。また、レファレンス事例の蓄積と公開について、広く役立つよう、12件を図書館のホームページと国立国会図書館レファレンス協同データベースで公開した。

●講座のテーマ設定については、これまでに実施したことのない新しいテーマを設定することで、新たな図書館来館者を増やす。

●レファレンスサービスについては、引き続き研修を実施する。また蓄積したレファレンス事例を、新潟市の図書館ホームページや国立国会図書館レファレンス協同データベースで公開する。

8-2	学習成果を生かす活動への支援	事業の進捗平均
【視点2】	学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。	3.3

事業1 生涯学習ボランティア育成事業

指標1		生涯学習ボランティアバンク登録者数					R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		1,390	1,410	1,430	1,450	1,470	
進捗状況	1,367	1,361	1,216	1,221	1,253		
指標2		生涯学習ボランティア活動件数					R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		560	570	580	590	600	
進捗状況	550	1,082	977	1,194	671		

- 生涯学習ボランティアバンクを設置し、学校や地域へのボランティアの紹介・派遣に努めたほか、コミュニティ・スクールや地域と学校パートナーシップ事業について理解を深めることを目的に、地域教育サポーター養成塾を実施した。
- ボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアによる自主企画講座4講座の開催を支援した。高齢等を理由にボランティアバンク登録をやめる人もいるが、生涯学習センター主催事業での積極的なボランティア活用を図る取組を進めた結果、退職直後の世代の人たちを新たな会員として取り込むことにつながった。
- 活動報告方法をオンライン化したことにより、報告件数が低下し、指標数値が大幅に低下した。正確な活動状況把握のため、報告方法の周知を徹底するとともに、活動報告への協力を呼び掛ける必要がある。
- 潜在的なボランティア希望者を掘り起こし、積極的に情報提供や活動支援を行うことで、人材の育成につなげる。
- ボランティアが活動を披露する場を提供することで、利用者側にも目に留まるようアプローチし、持続可能な活動の場を創出する。

事業2 地域活動を担う人材の育成

指標1		地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合(%)					R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		82	84	86	88	90	
進捗状況	80	86.1	87.1	89	88.2		

- 市民の主体的な学習を支援するため142講座を実施して延べ16,060人が参加した。うち132講座は、地域と連携する講座で、公民館を核とした人づくりのほか、地域の多世代交流を通じて、担い手が育まれる地域づくりに取り組んだ。
- 公民館と地域の互いの特性を生かした講座を構築することが課題である。
- 公民館として地域の声に耳を傾け住民のニーズや課題を把握した講座へつなげる。
- 地域住民の相互理解促進を通じたシビックプライドの醸成に努める。

9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進

9-1	地域と共にある学校づくりの推進	事業の進捗平均
【視点3】	地域と一体となった学校づくりを進めます。	4.0

事業1 コミュニティ・スクール推進事業

指標1	学校運営協議会の設置中学校区数 ※（ ）内は学校数						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		4(12)	8(22)	56(165)	56(165)	56(165)	
進捗状況	-	4(12)	8(22)	56(165)	56(167)		
指標2	制度が機能していると回答した協議会の割合（％）						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		80	80	80	85	90	
進捗状況	-	88	89	93	96		

○R5年度より、幼稚園1園、高等学校1校を加え、市内の167の学校園で学校運営協議会が設置された。
 ○各学校運営協議会の内実を高めるため、夏季と冬季に8区の会場でコミュニティ・スクール講座を実施した。夏季は約250名、冬季は約300名の方々から申し込みがあった。いずれの会場でも、参加者から高い評価を得ることができた。その一方で、学校ごとに申込みに偏りがあったり、教職員の参加が少なかったりする課題が浮き彫りになった。講座に参加した委員からは、「学校の管理職と一緒に受講したかった」という声が多く聞かれた。

- 教職員の参加を促すため、コミュニティ・スクール講座を教職員研修に位置づける。
- 「熟議」や「協働」に対する理解を深めたりスキルを身に付けたりする講座と、学校運営協議会の運営、推進について学ぶ講座の2種類を設定する。

事業2 地域と学校パートナーシップ事業

指標1	1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		1,320	2,080	2,110	2,140	2,170	
進捗状況	1,989	1,858	2,015	2,159	2,240		
指標2	市立高校生インターンシップ受け入れ企業数						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		11	26	28	30	32	
進捗状況	22	11	13	23	31		

○新型コロナウイルスが5類に移行したことに伴い、各校が年度当初の計画に基づいて重点化する活動を実施している。学校運営協議会での目標共有と役割分担が徐々に行われるようになってきている。
 ○インターンシップに賛同する企業数の増加や地域教育コーディネーターのネットワークを活用した企業への積極的なアプローチなどにより、インターンシップの受け入れ企業数も増えている。

- コミュニティ・スクールとパートナーシップ事業の一体的な推進に向けて、研修内容を工夫するとともに、地域学校協働推進室指導主事による訪問を行う。また取組の好事例を紹介し、各校の取組が向上できるように支援していく。
- 高等学校におけるインターンシップが一層充実した取組となるよう連携を密にし、新潟市高等学校等教育コンソーシアムの枠組みを積極的に活用しながら、地域探究学習や課題研究などの支援を行っていく。

10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進

10-1	保護者や地域と連携した安心安全な学校づくりの推進	事業の進捗平均
【視点4】	誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	3.5

事業1 地域見守り活動支援事業

指標1	子ども見守り隊を組織し、見守り活動を行っている学校の割合 (%)						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		100	100	100	100	100	
進捗状況	100	100	100	100	100		
指標2	登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校の割合 (%)						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		100	100	100	100	100	
進捗状況	100	34	56	62	97		

○全ての市立小学校で子ども見守り隊を組織し、活動を進めた。
 ○新型コロナウイルスの5類に移行に伴い、登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校は大幅に増加し、106校中103校であった。

- スクールガード・リーダーの配置を各区1名の体制で継続して実施する。
- 全ての学校に対して「地域の連携の場」の積極的な開催を働きかける。

11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり

11-2	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	事業の進捗平均
【視点4】	誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	2.0

事業2 図書館サービス事業

指標1	市民一人当たりの図書館資料（雑誌、AVを含む）貸出点数						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	
進捗状況	5.4	4.5	4.8	4.8	4.8		

○電子図書館事業の利用促進のため、館外での出張体験会、館内での利用説明会などを実施した。
 ○児童生徒に向けて、電子図書館専用IDを配布し、児童書読み放題コンテンツの充実を図った。
 ○電子雑誌の開始など利活用に取り組んだ。また行政資料の電子書籍化を行い、58件をコンテンツとして所蔵した。

- 多様化する市民ニーズに対応するため、紙資料のほか、様々な媒体の資料を提供する。また、貸出カードのオンライン申請を開始する。

12 市民に信頼される教育関係職員の育成

12-1	教育関係職員の研修プログラムの充実	事業の進捗平均
【視点5】	市民に信頼される、魅力ある教育関係職員の育成に努めます。	3.5

事業1 教育関係職員の研修プログラムの一層の充実

指標1	各研修講座における参加者の満足度 (%)						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		90	90	90	90	90	
進捗状況	89	79.4	88.5	86.6	82.8		
指標2	各研修講座アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合 (%)						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		90	90	90	90	90	
進捗状況	89	90.5	93	93	89.4		

○活用度、満足度ともにR4年度より下がっているが、グループワークや演習などを取り入れた研修は受講者から高い評価を得ている。R5年度から始まった期末研修は、対面研修の満足度、活用度がともに高い肯定的評価を得ており、同年代で集まり語り合う研修形態、内容の良さを確認できた。

○マイスター教員の活用を再開し、実施後のアンケートでは多くの受講者から肯定的評価を得た。

○国が構築し、R6年度から運用が開始される研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォームは、国からの情報提供が遅れたため、教職員への周知が遅れた。研修受講に支障のないよう対応していく。

●研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォームの運用にあたっては、教職員の研修受講に支障のないよう対応に努める。

●対面研修で主に行われているグループワークや演習をオンライン研修でも充実するよう工夫に努める。

事業2 「学・社・民の融合」に関する研修の推進

指標1	地域と学校パートナーシップ事業研修会参加者理解度 (%)						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		95	95	95	95	95	
進捗状況	95	96	99	98	98.0		
指標2	子どもふれあいスクール研修会参加者理解度 (%)						R5進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		98	98	98	98	98	
進捗状況	98	98.5	-	98.9	99.0		

○地域教育コーディネーター、地域連携担当教職員、新任校長、それぞれを対象とした研修会は、参加者から「研修内容を理解できた」という肯定的な回答を得た。

○運営主任対象の「子どもふれあいスクール研修会」において、放課後児童クラブ支援員の参加者数が年々増加しており、連携や共通理解する場となっている。

○研修会参加者が主体的に学ぶよう工夫していくことが課題である。

●区教育支援センターと連携して、地域教育コーディネーターの職務の適正化が一層図られるように、研修をとおして指導助言を行っていく。

●研修参加者の実態やニーズを参考にして、各校の課題を解決できるような構成の研修会を企画していく。

●担当指導主事がふれあいスクール参観時に運営主任の相談に乗って効果的な運営につなげていくとともに、他校の参考となる取組を研修会や通信の発行を通して情報提供をしていく。

<指標目標の設定型>

I型：第4期実施計画の5か年分を設定

II型：「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等

III型：数値ではなく文字（文章）で設定

<事業の進捗状況に係る変更点・修正点について>

・「指標」の表中にある「現状」とは、第4期実施計画策定段階において、指標目標の設定根拠としての現状値を示しています（第4期実施計画本冊の数値を転記）。

ただし、指標目標が「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等の指標については、R1（令和元年度末時点）の値として変更し、変更した値が分かるように「現状」を「R1」として示しています。

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、状況に応じた適切な取組がなされるよう、令和2年度以降の指標目標を修正した事業があります。

（※上記内容は、令和2年11月の第46回教育ビジョン推進委員会において承認された内容です。）

3 教育ビジョン推進委員からの主な意見・要望と教育委員会の対応

第53回新潟市教育ビジョン推進委員会において、推進委員からいただいた主な意見・要望と、それに対しての教育委員会の回答は次のとおりです。主に、重点施策である「視点1～視点5」に該当する一部を紹介します。

施策1-1「アフタースクール学習支援事業」

○この講座に参加している生徒は任意の参加でしょうか。また、学習支援員の継続的な確保が課題としていますが、学習支援員の任命者はどなたでしょうか。

実際にはどのような生徒が参加しているのでしょうか。

⇒生徒の希望によるものです。学習支援員は、公募を行い、書類審査と面接の上、決定しています。

対象とする生徒は、学校による判断としていますが、多くの学校においては、「基礎・基本」「学び直し」を行っているものと認識しています。

○当該事業の進捗が「2」となっていますが、この理由についてどのように分析されていますか。

⇒生徒のニーズに応じた内容になっていないためであると考えています。今後、アンケートなどを通して、改善点について検討する予定です。

施策1-1「学力実態調査の分析」

○指標の結果に対し、どのような分析をして、学校に対してどのようなことを行っているのかについて教えてください。

⇒本市としては、全国学力・学習状況調査の数値から分析を行い本事業について評価しています。

分析については、全国学力・学習状況調査の全国の平均正答率に対する本市の平均正答率の差からどのような内容に長けていて、どのような内容に課題があるか等を明らかにしています。その分析を踏まえて、学校訪問において指導主事が指導を行ったり、工夫をして研修を行ったりしています。また、各学校においても全国学力・学習状況調査の結果について自校の学力実態を分析して、授業方法を工夫・改善を行っています。

施策2-2「いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業」

○本事業では、「いじめ」と「不登校」の対応を一緒にした事業となっていますが、今後は、それぞれ分けて考えていくべきではないかと考えています。

不登校児童生徒や保護者への対応はどのようにされていますでしょうか。

⇒不登校については、昨年度、教育委員会事務局内で協議会を開催し、課題の洗い出し

などを行っています。対応については、本年1月から市立の小学校においてSSR（スペシャルサポートルーム）を設置しています。SSRとは、自分の教室に入ることが難しい児童生徒について、学校内の他の教室で過ごすことができるように設置した教室のことです。当初、市立小学校106校中、18校に設置していましたが、現在は、106校中、51校に設置しています。また、これに伴い職員の配置も行っています。実際に、SSRを利用して、その後、学校に登校できるようになった児童もいると聞いています。このような事例も踏まえながら今後の対応について研究を進めていきたいと考えています。

施策 2-5 「児童生徒の生活習慣病予防対策事業」

○この事業の指標が「肥満傾向」と「痩身傾向」の児童生徒の割合となっていますが、生活習慣病は、これ以外にも様々なことに要因があると考えています。「児童生徒の生活習慣病予防事業」について、この2点（肥満・痩身）で成果をみていくのは難しいのではないのでしょうか。

⇒児童生徒が自分の身体の状態を把握し、それからどのように取り組むのかを見ることがこの事業のねらいとしています。肥満や痩身に焦点をあてて、その状況改善を促すことで、その他の要因についても関心をもち、全体の底上げになると考えています。なお、この事業については、追跡調査も行っており、小学校で肥満傾向の児童が中学生で改善（17.6%）するなど成果も現れています。

施策 4-1 「合理的配慮の提供」

○教育は、社会的に自立できるようにすることが大切であると考えていますが、小学校や中学校における合理的配慮はどのように合意形成を行っているのでしょうか。

⇒学校では、個別のニーズを踏まえ、児童生徒本人とその保護者とやりとりを行い、双方で合意形成を図りながら支援をしています。

施策 6-1 「公民館における人権教育の推進」

○成果と課題の欄に講座内容として「ヤングケアラーなど現代的課題に取り組む公民館もあり（中略）」とありますが、どのような講座内容でしょうか。

⇒ヤングケアラーに関する基本的な内容、概要的な内容であると認識しています。

○福祉に関連があることとして、もっと講座の内容を深めていけるようにしてほしいと考えています。

施策 8-1 「にいがた市民大学開設事業」

○成果と課題の欄に「ゼミナール形式の後期講座は、予定していた2講座のうち1講座で受講申込者数が規定数に満たず（中略）」とありますが、どのような理由で講座が実施されなかったのでしょうか。

⇒学問的なテーマですと受講申込者数が規定数に満たないことがあります。また、魅力ある講座を企画したとしても主催者側の周知の仕方などにより、受講申込者数が規定数に満たないことがあります。今後は、紙媒体やSNS、その他、講座のテーマに合わせて周知方法を研究していきたいと考えています。

○専門学的な講座とあわせて「市民を育成する」「市民の企画を引き出す」ということも意識して行ってほしいと思います。

⇒「にいがた市民大学開設事業」は、有識者で組織された運営委員会で講座を決定しています。また、市民からご提案いただいた講座も運営委員会で検討していますが、よりよい講座となるよう考えていきたいと思っています。

施策 9-1 「コミュニティ・スクール推進事業」

○本事業の指標に「制度が機能していると回答した協議会の割合」とは、どのようなことを意味しているのでしょうか。

⇒コミュニティ・スクールとは、「学校運営協議会」を設置した学校園のことです。指標にある「制度が機能している」とは、例えば、「この会議体がしっかりと機能しているか」、「学校や地域、保護者が協働しているか」、「熟議によって機能しているか」という意味を想定して使用しています。

施策 10-2 「就学援助制度」

○新入学の際、体操着や靴などの学用品の購入にたくさんのお金がかかる状況です。学用品の購入について、できるだけ安く購入できるようにできないでしょうか。

⇒ランドセルや制服などについては、新入学児童生徒学用品費の助成制度があるほかNPO やボランティア団体でリサイクル品を安価で販売しているところがあるようです。学校で使用する学用品、例えば辞書など児童生徒で共有できるものは、可能な限り学校の備品（備え付け）として用意するなど、保護者負担を軽減できるようにしています。

施策 11-4 「市立幼稚園の再編に向けた取組」

○市立幼稚園だけでなく、私市立等も越えてよりよい取組を行ってほしいと思っています。

⇒幼稚園、保育園、こども園、未就園児に対して幼児教育の取組を市長部局と連携して広めていきたいと考えています。

参考資料 新潟市教育ビジョン推進委員会 令和5年度 進捗状況評価経過

No.	開催会議等	開催年月日	協議内容等
1	第52回推進委員会	令和5年 11月21日(火)	○令和5年度 進捗状況中間報告について
2	第53回推進委員会	令和6年 7月4日(木)	○令和5年度 進捗状況最終評価について

新潟市教育ビジョン推進委員会（第9期）委員名簿

任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日

(50音順)

No.	氏名	所属
1	小川 崇	新潟中央短期大学幼児教育科教授
2	鏡 十代栄	公募委員
3	熊谷いみ子	元新潟県立生涯学習推進センター学習相談員
4	佐藤 朗子	新潟青陵大学福祉心理学部教授
5	佐藤 邦栄	新潟市小中学校PTA連合会会長
6	中島 伸子	新潟大学大学院教育学研究科教授

新潟市教育ビジョン推進委員会（第10期）委員名簿

任期：令和6年4月1日～令和7年9月30日

(50音順)

No.	氏名	所属
1	熊谷いみ子	元新潟県立生涯学習推進センター学習相談員
2	佐久間 沙都美	新潟市小中学校PTA連合会会長
3	佐藤 裕紀	新潟医療福祉大学健康学科部講師
4	花澤 佳代	新潟青陵大学福祉心理子ども学部准教授
5	中島 伸子	新潟大学大学院教育学研究科教授